

第9期末（2026年4月27日）

基準価額	31,435円
純資産総額	16億円
騰落率	37.0%
分配金	0円

ニッセイ・ジャパン A I 関連株式ファンド

【愛称】 ジャパンA I 革命

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2025年4月26日～2026年4月27日

第9期(決算日 2026年4月27日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ジャパンA I 関連株式ファンド」は、このたび第9期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ・ジャパンA I 関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にA I（人工知能）関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

なお、当ファンドは信託期間を5年間延長する約款変更を予定しており（効力発生日は2026年7月25日です）、信託終了日は2032年4月26日に変更されます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

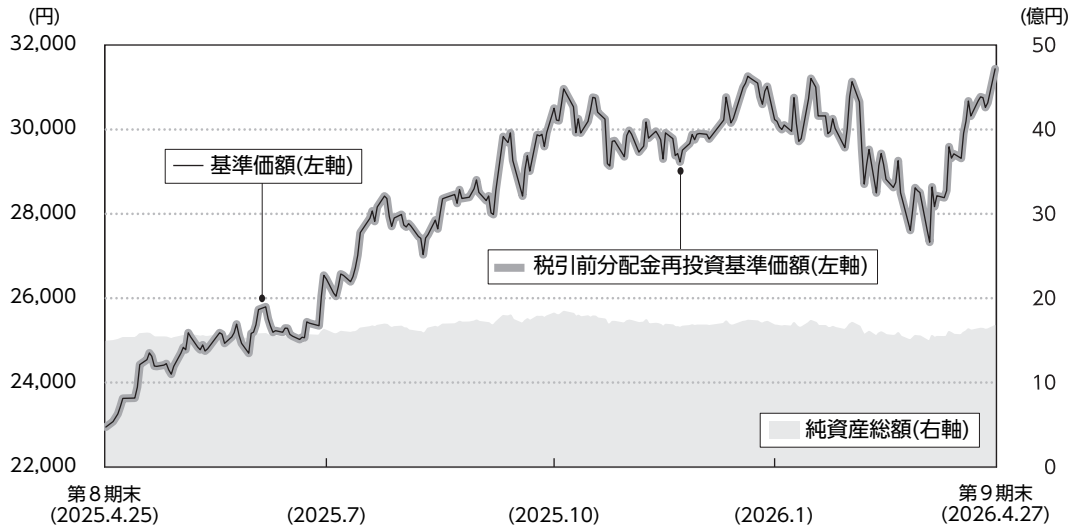


ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2025年4月26日～2026年4月27日

基準価額等の推移



第9期首	22,945円	既払分配金	0円
第9期末	31,435円	騰落率 (分配金再投資ベース)	37.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月下旬から10月にかけて、人工知能(AI)の社会実装に向けたデータセンター建設需要の増加期待が相場を下支えしたこと。また、「Chat(チャット)GPT」で知られる米オープンAIの上場期待が高まる中、同社株式の一部を保有するソフトバンクグループの株価が再評価されたこと
- ・2026年4月に、AI開発における競争力低下への懸念からこれまで過度に売られていたITサービス企業に対し、見直し買いが入り、株価が反発・回復したこと

<下落要因>

- ・2025年11月に、市場全体でAI関連銘柄などに対する過熱感が意識される中、これまで上昇相場をけん引していたソフトバンクグループの株価が利益確定売りに押されたこと
- ・2026年2月から3月にかけて、米中において超高性能なAIが新たに市場投入され、AI市場全体の成長期待が高まる一方で、既存のAI関連銘柄(ITサービス企業など)に対しては相対的な競争力低下への懸念が高まったこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 9 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	480円	1.703%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は28,190円です。
(投信会社)	(234)	(0.830)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(234)	(0.830)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(12)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	19	0.067	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(19)	(0.067)	$\text{売買委託手数料} : \text{有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料}$
その他費用	2	0.009	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(2)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	501	1.779	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

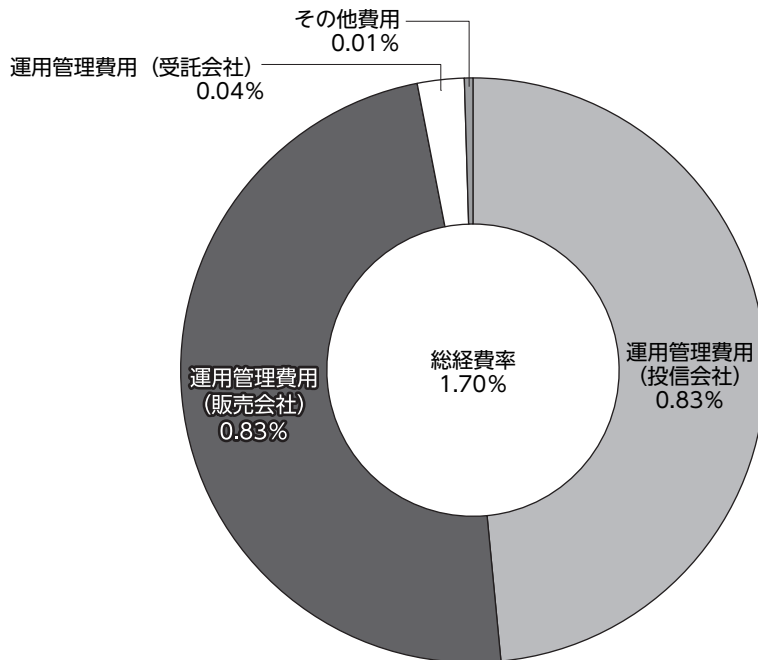
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



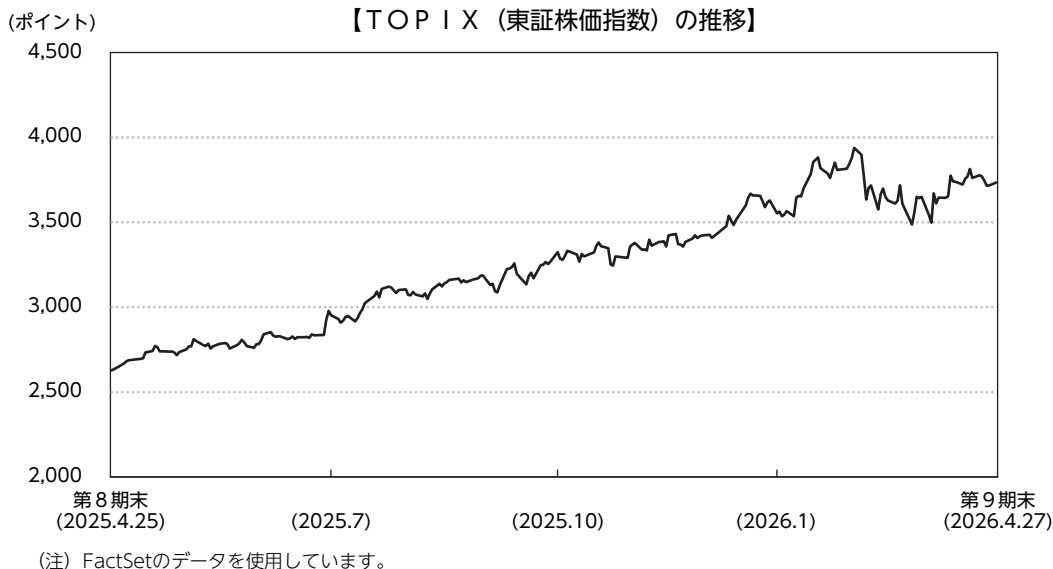
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況



当期の国内株式市場は、旺盛な A I データセンター建設需要にけん引されるとともに、高市新政権による経済政策への期待感などを背景に大幅に上昇しました。

期初はトランプ米政権による相互関税適用の一時停止が発表されたことで懸念が和らぎ、上昇しました。その後9月にかけては、米利下げ期待や旺盛な AI 関連需要が相場を下支えし、さらに10月に自民党総裁選において高市新総裁が選出されたことで拡張的な財政政策への期待が高まり、相場は上昇傾向を維持しました。2026年2月には、衆院選において自民党が歴史的勝利を収めたことで、高市政権が掲げる責任ある積極財政、危機管理投資や成長投資（防衛・エネルギー・半導体など）への期待が急速に高まりました。加えて、米国の巨大 I T 企業によるデータセンターなどへの投資計画が市場予想を上回ったことも追い風となり、株価は大幅に上昇して推移しました。

3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う中東情勢の悪化を背景に原油価格が急騰し、エネルギーコスト増大による企業収益への圧迫懸念から、株式市場は一時大幅に下落しました。しかしその後は、中東情勢の早期収束に対する期待感に加え、A I や半導体関連の需要拡大に対する強い期待から、同関連銘柄が相場をけん引して急反発しました。結局、前期末と比較すると大幅な上昇となって当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

ＡＩに関する製品・サービスを開発・提供する日本企業やＡＩを活用して事業を展開する日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業への取材を行い、徹底した調査・分析に基づき、「ＡＩに関連する製品・サービスを開発・提供する企業やＡＩを活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄として投資を行いました。一方で、同技術を活用した成長性および業績見通しが不透明な銘柄については、売却を実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売却	ＮＴＴデータグループ	ＮＴＴによる株式取得方針が示され、株価が大きく上昇したため、全売却。
	日本オラクル	米親会社の巨額なＡＩインフラ投資に伴う財務負担が意識され、グループ全体の資本効率低下や株価への波及懸念を考慮し、全売却。
	ヘッドウォータース、トレンドマイクロ	米中企業による超高性能ＡＩの相次ぐ投入により市場競争が激化。開発コスト増などによる収益圧迫が懸念されることから、関連銘柄の絞り込みを実施し、全売却。
	バンダイナムコホールディングス、ソニーグループ	半導体価格の上昇やインフレの再燃に伴うデバイス製造コスト・ソフト開発費の増大を考慮し、収益性悪化が懸念されることから、全売却。
買付	三菱電機	ＡＩデータセンター向けの電力インフラ設備や、高効率な冷却システム（チラー等）に強みを持つ。エネルギーマネジメント分野の成長性を評価し、新規組み入れ。
	山洋電気	ＡＩサーバーの熱対策に不可欠な高風量・高静圧ファンの世界的な需要拡大を見込み、冷却ソリューションの基幹企業として、新規組み入れ。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にＡＩ関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年4月26日～2026年4月27日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,434円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主に A I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

国家戦略としての「Society 5.0」（超スマート社会）は、2016年1月の「第5期科学技術基本計画」にて公式に打ち出されました。その流れは最新の技術動向を踏まえた2026年度開始の「第7期科学技術・イノベーション基本計画」へと引き継がれ、さらなる発展を遂げています。同計画では、A I が「国家戦略技術領域」として位置づけられ、研究開発から社会実装までの一気通貫支援が推進されるとともに、官民合わせて180兆円という意欲的な研究開発投資目標が掲げられました。国内外で、医療・モビリティ・製造・物流・金融などの分野においてデータ連携基盤や A I インフラの整備が進展しており、関連市場は中期的な拡大が期待されます。特に、A I が科学研究そのものを変革する「AI for Science」の推進や、A I 普及に向けたデータセンター構築のための官民投資が急拡大する中、最先端製品の製造・開発能力を有する日本企業への注目度は一段と高まっています。今後も、A I 分野において適切な経営戦略を実行し、成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業を厳選することで、ポートフォリオの一段の改善に取り組む所存です。

当マザーファンドではポートフォリオ構築にあたり「A I に関連する製品・サービスを開発・提供する企業や A I を活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安かつ成長が期待されると判断した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行う方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第9期末 2026年4月27日
ニッセイ・ジャパンA I 関連株式 マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

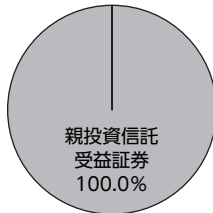
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

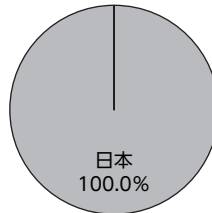
項目	第9期末 2026年4月27日
純資産総額	1,667,056,272円
受益権総口数	530,322,820口
1万口当たり基準価額	31,435円

(注) 当期間中における追加設定元本額は46,474,588円、同解約元本額は161,198,442円です。

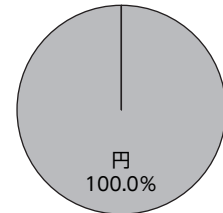
■資産別配分



■国別配分



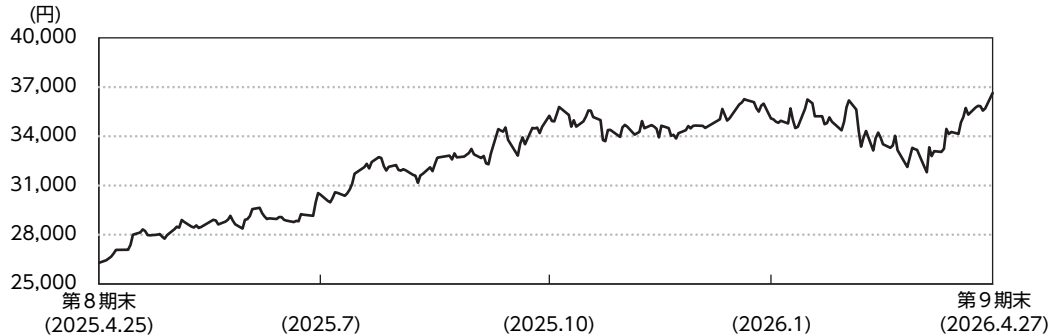
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年4月27日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・ジャパンA | 関連株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

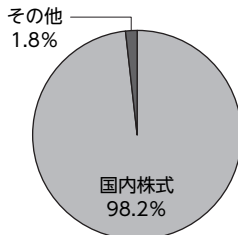
銘柄名	通貨	比率
ダイフク	円	8.8%
日立製作所	円	8.8
ファナック	円	7.8
富士通	円	6.6
ソフトバンクグループ	円	6.5
S C R E E Nホールディングス	円	5.9
大塚ホールディングス	円	5.7
キーエンス	円	5.7
トヨタ自動車	円	5.6
日本電気	円	5.5
組入銘柄数	25	

■ 1万口当たりの費用明細

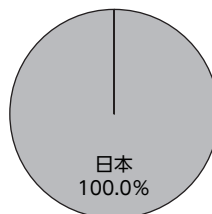
2025.4.26～2026.4.27

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)
合計	22

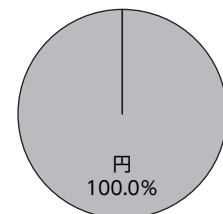
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年4月27日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
5期(2022年4月25日)	16,418	0	△ 9.3	16,418	95.1	1,810
6期(2023年4月25日)	17,139	0	4.4	17,139	97.7	1,710
7期(2024年4月25日)	22,234	0	29.7	22,234	94.7	1,840
8期(2025年4月25日)	22,945	0	3.2	22,945	95.1	1,480
9期(2026年4月27日)	31,435	0	37.0	31,435	98.2	1,667

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年 4月25日	22,945	—	95.1
4月末	23,258	1.4	95.1
5月末	25,081	9.3	99.0
6月末	25,793	12.4	96.8
7月末	26,573	15.8	98.3
8月末	27,704	20.7	96.8
9月末	28,423	23.9	95.4
10月末	30,958	34.9	95.3
11月末	29,885	30.2	96.9
12月末	29,772	29.8	97.3
2026年 1月末	30,103	31.2	96.1
2月末	31,129	35.7	97.4
3月末	27,326	19.1	97.9
(期末)2026年 4月27日	31,435	37.0	98.2

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年4月26日～2026年4月27日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド	40,332	127,023	148,298	475,864

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,124,809千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,583,290千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年4月26日～2026年4月27日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年4月27日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド	563,022	455,057	1,667,283

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ジャパンA | 関連株式マザーファンド全体の口数は455,057千口です。

投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ジャパンA 関連株式マザーファンド	1,667,283	99.1
コール・ローン等、その他	15,600	0.9
投資信託財産総額	1,682,884	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月27日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,682,884,348円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,649,737
ニッセイ・ジャパンＡＩ関連株式 マザーファンド(評価額)	1,667,283,855
未 収 入 金	1,950,756
(B)負債	15,828,076
未 払 解 約 金	1,722,799
未 払 信 託 報 酬	14,032,386
そ の 他 未 払 費 用	72,891
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	1,667,056,272
元 本	530,322,820
次 期 繰 越 損 益 金	1,136,733,452
(D)受 益 権 総 口 数	530,322,820口
1万口当たり基準価額 (C/D)	31,435円

(注) 期首元本額	645,046,674円
期中追加設定元本額	46,474,588円
期中一部解約元本額	161,198,442円

損益の状況

当期 (2025年4月26日～2026年4月27日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	34,956円
受 取 利 息	34,956
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	459,839,565
売 買 益	531,207,586
売 買 損 △	71,368,021
(C)信 託 報 酬 等 △	27,989,504
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	431,885,017
(E)前 期 繰 越 損 益 金	342,553,117
(分 配 準 備 積 立 金) (	342,553,117)
(F)追 加 信 託 差 損 益 金 *	362,295,318
(配 当 等 相 当 額) (	135,798,025)
(売 買 損 益 相 当 額) (	226,497,293)
(G)合 計(D + E + F)	1,136,733,452
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,136,733,452
追 加 信 託 差 損 益 金	362,295,318
(配 当 等 相 当 額) (	136,083,847)
(売 買 損 益 相 当 額) (	226,211,471)
分 配 準 備 積 立 金	774,438,134

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,524,724円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	410,360,293円
(c) 信託約款に定める収益調整金	362,295,318円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	342,553,117円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,136,733,452円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	21,434.75円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

■約款変更（予定）

信託期間を5年間延長する約款変更の予定をしております（効力発生日は2026年7月25日です）、信託終了日は2032年4月26日に変更されます。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式ファンド



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/njakkf/main.html>

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／株式
信	託	期	間	2017年4月17日～2027年4月26日
運	用	方	針	ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主にAⅠ（人工知能）関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式ファンド			ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式マザーファンド			国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式ファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ・ジャパンAⅠ関連株式マザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

ニッセイ・ジャパン A I 関連株式 マザーファンド

運用報告書

第 9 期

(計算期間：2025年4月26日～2026年4月27日)

運用方針

主に A I（人工知能）に関する製品・サービスを開発・提供する日本企業や A I を活用して事業を展開する日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含まず）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



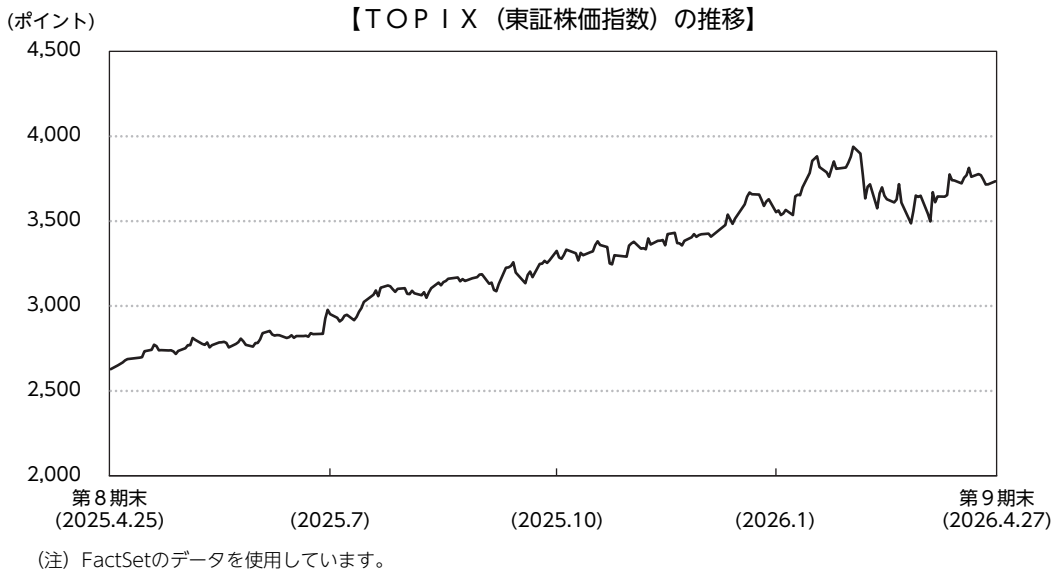
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年4月26日～2026年4月27日

国内株式市況

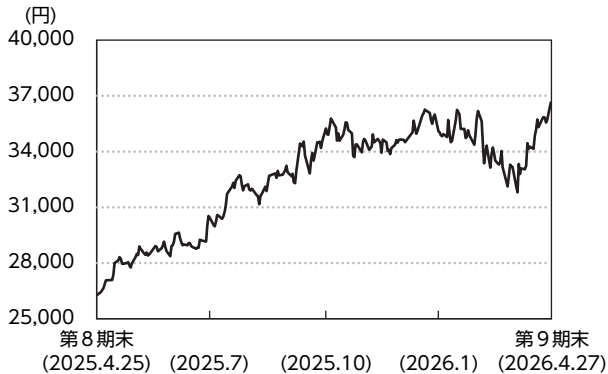


当期の国内株式市場は、旺盛なA I データセンター建設需要にけん引されるとともに、高市新政権による経済政策への期待感などを背景に大幅に上昇しました。

期初はトランプ米政権による相互関税適用の一時停止が発表されたことで懸念が和らぎ、上昇しました。その後9月にかけては、米利下げ期待や旺盛なAI関連需要が相場を下支えし、さらに10月に自民党総裁選において高市新総裁が選出されたことで拡張的な財政政策への期待が高まり、相場は上昇傾向を維持しました。2026年2月には、衆院選において自民党が歴史的勝利を収めたことで、高市政権が掲げる責任ある積極財政、危機管理投資や成長投資（防衛・エネルギー・半導体など）への期待が急速に高まりました。加えて、米国の巨大I T企業によるデータセンターなどへの投資計画が市場予想を上回ったことも追い風となり、株価は大幅に上昇して推移しました。

3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う中東情勢の悪化を背景に原油価格が急騰し、エネルギーコスト増大による企業収益への圧迫懸念から、株式市場は一時大幅に下落しました。しかしその後は、中東情勢の早期収束に対する期待感に加え、A I や半導体関連の需要拡大に対する強い期待から、同関連銘柄が相場をけん引して急反発しました。結局、前期末と比較すると大幅な上昇となって当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月下旬から10月にかけて、人工知能（A I）の社会実装に向けたデータセンター建設需要の増加期待が相場を下支えたこと。また、「Chat（チャット）GPT」で知られる米オープン A I の上場期待が高まる中、同社株式の一部を保有するソフトバンクグループの株価が再評価されたこと
- ・2026年4月に、A I 開発における競争力低下への懸念からこれまで過度に売られていた I T サービス企業に対し、見直し買いが入り、株価が反発・回復したこと

<下落要因>

- ・2025年11月に、市場全体で A I 関連銘柄などに対する過熱感が意識される中、これまで上昇相場をけん引していたソフトバンクグループの株価が利益確定売りに押されたこと

- ・2026年2月から3月にかけて、米中において超高性能な A I が新たに市場投入され、A I 市場全体の成長期待が高まる一方で、既存の A I 関連銘柄（I T サービス企業など）に対しては相対的な競争力低下への懸念が高まったこと

ポートフォリオ

A I に関する製品・サービスを開発・提供する日本企業や A I を活用して事業を展開する日本企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業への取材を行い、徹底した調査・分析に基づき、「A I に関連する製品・サービスを開発・提供する企業や A I を活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄として投資を行いました。一方で、同技術を活用した成長性および業績見通しが不透明な銘柄については、売却を実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	N T T データグループ	N T T による株式取得方針が示され、株価が大きく上昇したため、全売却。
	日本オラクル	米親会社の巨額な A I インフラ投資に伴う財務負担が意識され、グループ全体の資本効率低下や株価への波及懸念を考慮し、全売却。
	ヘッドウォータース、トレンドマイクロ	米中企業による超高性能 A I の相次ぐ投入により市場競争が激化。開発コスト増などによる収益圧迫が懸念されることから、関連銘柄の絞り込みを実施し、全売却。
	バンダイナムコホールディングス、ソニーグループ	半導体価格の上昇やインフレの再燃に伴うデバイス製造コスト・ソフト開発費の増大を考慮し、収益性悪化が懸念されることから、全売却。
買付	三菱電機	A I データセンター向けの電力インフラ設備や、高効率な冷却システム（チラー等）に強みを持つ。エネルギーマネジメント分野の成長性を評価し、新規組み入れ。
	山洋電気	A I サーバーの熱対策に不可欠な高風量・高静圧ファンの世界的な需要拡大を見込み、冷却ソリューションの基幹企業として、新規組み入れ。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、国内の金融商品取引所に上場している株式の中から、主に A I 関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国家戦略としての「Society 5.0」（超スマート社会）は、2016年1月の「第5期科学技術基本計画」にて公式に打ち出されました。その流れは最新の技術動向を踏まえた2026年度開始の「第7期科学技術・イノベーション基本計画」へと引き継がれ、さらなる発展を遂げています。同計画では、A I が「国家戦略技術領域」として位置づけられ、研究開発から社会実装までの一気通貫支援が推進されるとともに、官民合わせて180兆円という意欲的な研究開発投資目標が掲げられました。国内外で、医療・モビリティ・製造・物流・金融などの分野においてデータ連携基盤や A I インフラの整備が進展しており、関連市場は中期的な拡大が期待されます。特に、A I が科学研究そのものを変革する「AI for Science」の推進や、A I 普及に向けたデータセンター構築のための官民投資が急拡大する中、最先端製品の製造・開発能力を有する日本企業への注目度は一段と高まっています。今後も、A I 分野において適切な経営戦略を実行し、成長市場の恩恵を享受できる可能性の高い企業を厳選することで、ポートフォリオの一段の改善に取り組む所存です。

当マザーファンドではポートフォリオ構築にあたり「A I に関連する製品・サービスを開発・提供する企業や A I を活用して事業を展開する日本企業」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安かつ成長が期待されると判断した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行う方針です。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
5 期 (2022年 4 月25日)	17,871	△ 7.7	95.1	1,810
6 期 (2023年 4 月25日)	18,977	6.2	97.7	1,710
7 期 (2024年 4 月25日)	25,043	32.0	94.7	1,840
8 期 (2025年 4 月25日)	26,289	5.0	95.1	1,480
9 期 (2026年 4 月27日)	36,639	39.4	98.2	1,667

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年 4 月25日	26,289	—	95.1
4 月末	26,654	1.4	95.1
5 月末	28,783	9.5	99.0
6 月末	29,643	12.8	96.8
7 月末	30,584	16.3	98.3
8 月末	31,929	21.5	96.8
9 月末	32,806	24.8	95.4
10月末	35,784	36.1	95.3
11月末	34,589	31.6	96.9
12月末	34,510	31.3	97.3
2026年 1 月末	34,944	32.9	96.1
2 月末	36,183	37.6	97.4
3 月末	31,810	21.0	97.9
(期末)2026年 4 月27日	36,639	39.4	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年4月26日～2026年4月27日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.067% (0.067)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	22	0.067	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（32,589円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年4月26日～2026年4月27日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		110	422,301	178	702,508
		(64)			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年4月26日～2026年4月27日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士通	29	123,257	4,136	N T T データグループ	36	145,572	3,988
ファナック	15	97,540	6,333	ソニーグループ	34	118,724	3,481
三菱電機	12	50,550	4,076	ソフトバンクグループ	5	108,465	19,029
カプコン	5	22,704	4,451	日本電気	17	87,082	4,947
ダイフク	4	20,662	5,039	日立製作所	9	45,452	4,637
山洋電気	2	12,111	5,265	日本オラクル	2	35,955	13,316
ファインデックス	11	8,629	763	トレンドマイクロ	4	32,067	6,680
PKSHA Technology	2	8,206	3,567	バンダイナムコホールディングス	5	24,320	4,266
ユーザーローカル	4	8,175	1,901	カプコン	5	19,056	3,736
T D S E	5	8,084	1,554	ヘッドウォータース	4	12,161	2,895

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年4月27日現在

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品(5.8%)			
大塚ホールディングス	9	9	95,805
機械(13.1%)			
ダイキン工業	3	3	68,720
ダイフク	19	22	146,655
電気機器(46.4%)			
日立製作所	36	27	146,218
三菱電機	－	12	72,576
山洋電気	－	2	15,272
日本電気	36	20	92,500
富士通	－	28	109,777
ソニーグループ	33	－	－
キーエンス	1	1	95,134
ファナック	3	17	129,882
SCREENホールディングス	4	9	98,325
輸送用機器(5.7%)			
トヨタ自動車	31	30	94,156
その他製品(－)			
パンダイナムコホールディングス	5	－	－
情報・通信業(22.5%)			
ファインデックス	29	38	30,995
ユーザーローカル	4	8	12,432
PKSHA Technology	3	4	16,219
ヘッドウォーターズ	2	－	－
インテージホールディングス	25	24	39,763
ＡＩＣＲＯＳＳ	6	9	10,621
クレスコ	26	25	35,062
トレンドマイクロ	4	－	－
日本オラクル	2	－	－
大塚商会	18	17	51,664

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ウェザーニューズ	12	23	47,874
plus zero	4	6	14,545
NTTデータグループ	36	－	－
ソフトバンクグループ	9	18	108,698
サービス業(6.4%)			
オープンアップグループ	18	18	31,750
T D S E	3	8	10,773
セコム	11	11	62,414
合計	株数・金額	402	399 1,637,837
	銘柄数<比率>	28	25 <98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2026年4月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,637,837	98.1
コール・ローン等、その他	31,376	1.9
投資信託財産総額	1,669,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月27日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,669,213,818円
コール・ローン等	23,223,658
株式(評価額)	1,637,837,500
未収配当金	8,152,660
(B)負債	1,950,756
未払解約金	1,950,756
(C)純資産総額(A-B)	1,667,263,062
元本	455,057,140
次期繰越損益金	1,212,205,922
(D)受益権総口数	455,057,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,639円

(注1) 期首元本額 563,022,455円
期中追加設定元本額 40,332,742円
期中一部解約元本額 148,298,057円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ・ジャパンA | 関連株式ファンド 455,057,140円

損益の状況

当期 (2025年4月26日～2026年4月27日)

項目	当期
(A)配当等収益	25,097,054円
受取配当金	24,835,166
受取利息	261,888
(B)有価証券売買損益	510,882,786
売買益	594,355,966
売買損	△ 83,473,180
(C)当期損益金(A+B)	535,979,840
(D)前期繰越損益金	917,101,558
(E)追加信託差損益金	86,690,962
(F)解約差損益金	△ 327,566,438
(G)合計(C+D+E+F)	1,212,205,922
次期繰越損益金(G)	1,212,205,922

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。